

## 経済情勢

## 概

## 観

### 1. 米国の景気一段と堅調

1954年秋以来未曾有の好況を謳歌してきた米国の景気は更年後模様眺めの気配を示し、世界景気との関連において注目されていたが、最近の調査結果によれば、本年の設備投資は顕著な増伸を見込まれ、消費者の家計状態も極めて良好であることから、同国の本年の景気は引続き一段と堅調を示すものと見られるに至つた。連邦準備当局はこのような樂觀人気が景気の行過ぎを招来することを防止するため、早くも金融引締の態度を決定し、4月13日から連邦準備銀行の公定歩合引上げ（一般は2.5%から2.75%、サンフランシスコおよびミネアポリス連銀は一挙に3%へ）を断行した。これは昨年4月以降5度目の引上げで1年間に2倍乃至それに近い引上げである。

これに先立ちカナダ銀行は4月4日に公定歩合を2.75%から3%に引上げたが、同行の公定歩合も昨年8月以降4度改訂され、8カ月間に2倍に引上げられた。かくして景気の行過ぎは正のため年初來公定歩合の引上げを行つた国は欧米主要国中オランダ、英國、西ドイツ、カナダ、米国の5カ国に及び、これら諸国的一般金利水準も上昇の傾向にあり、殊に西ドイツのそれはわが国の水準に可成り接近しつつあるようである。

### 2. 社債等売買市場の再開

翻つて国内の景況をみると、数量景気は一層その幅を拡大しつつあるにも拘らず、外為会計の撤超を主因とする金融の緩慢は一段とその度を加えるものとみられている。かくしてオーバーローンの解消に続き、金利の低下、通貨金融の季節性の恢復傾向等、金融の正常化は漸進的に進められているが、4月2日東京、大阪両証券取引所において社債等売買市場の再開をみたことは正常化を更に一步進めるものとして劃期的な意義があろう。これにより長期金利については曲りなりにも市場金利のパロメーターを得るに至つたわけであるが、金利体系を真に有機的なものとする見地から短期証券金利についても同様の機構を復活することが次の課題となるであらう。

### 3. 昭和30年度の回顧

昨年度の日本經濟は海外の好況と大豊作に恵まれて昭和28年秋に着手した金融引締政策の豊かな収穫を刈取ることができた。すなわち最近1年間の年平均で鉱工業生産は11%、就業者176万人、実質賃金水準7.2%とそれぞれ大幅の増伸をみせ、国際收支は年度間で実に535百万ドルの黒字（支払総延増、余剰農産物等を調整した実質黒字326百万ドル）を示した。殊に昨年6月以降特需等を除いた貿易収支だけでも概ね若干の黒字を見るに至つたことは刮目に値しよう。この間卸売物価は昨年6月を底として微騰に転じ、更年後はややその速度を増して6月以降年度末までに3.2%の上昇となつたが、本年3月の水準は引締による反落前の29年2月に比すれば、なお4.1%の低水準にある。またこの騰貴も海外高に追随の域を出ず、その後の頭打ち状況や、比較的に安定を示している消費者物価をも勘案すれば、一部にやや行過ぎの警戒要因を含みつつも、まず年度中は数量景気に終始したとみてよいであろう。

一方金融面は外為、食管両特別会計の大幅撤超から年度間の財政赤字が2,766億円におよんだため非常な寛ぎをみせ、全国銀行の実勢預金増5,665億円（前年度3,627億円）に対し貸出増は3,339億円（前年度2,305億円）に止まり、本行借入金返済が2,183億円に上つたほか、年度末政府短期債買入残56億円を示した。また統計の都合上本年2月までの1年間における総合通貨供給量の増加をみると、現金259億円、預金通貨2,031億円、計2,290億円の多きに達し、通貨の回転速度は鈍化の傾向を示している。ただ本年3月の全国銀行貸出が一挙に787億円の著増（前年177億円増）を見せたことは一応注目を要するが、これが何等かの基調の変化を意味するものか、あるいは単に季節性の恢復等の一時的原因によるものか輕々には判断し難い。しかし何れにせよ30年度に蓄積された外貨は今後景気行過ぎの安全弁として、あるいはまた、わが国の貿易為替自由化への挺子として重要な役割を演ずることとなろう。